



学校再開に向けた支援

- 新型コロナウイルスに伴う学校再開等支援…………… 1
- 公立学校施設の衛生環境改善…………… 2
- 国立大学法人等施設の衛生環境改善整備…………… 3
- 私立学校衛生環境改善（空調設備・トイレ等）…………… 4
- 安全で安心してスポーツができる体育館・武道場の施設整備…………… 5
- 子供たちの心身の健全な発達のための子供の自然体験活動推進事業…………… 6
- 子供の運動不足解消のための運動機会創出プラン…………… 7
- 子供たちの文化芸術体験の創出事業…………… 8
- 国立大学における授業料減免…………… 9
- 私立大学等授業料減免等支援…………… 10
- 国立高等専門学校における授業料減免…………… 11

学校休業時における子供たちの「学びの保障」

- G I G A スクール構想の加速による学びの保障…………… 12
- 大学等における遠隔授業の環境構築の加速による学修機会の確保…………… 13

感染症研究・大学病院への支援

- 新型コロナウイルス感染症対策のための研究基盤の強化…………… 14
- 創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業…………… 15
- アジア地域の感染症研究拠点の研究基盤の強化等事業…………… 16
- 地域イノベーション・エコシステム形成プログラム
（新型コロナウイルス感染症対策）…………… 17
- QST病院における院内感染防止のための施設整備費…………… 18
- 新型コロナウイルス感染症の克服に向けた高度医療人材養成…………… 19
- 新型コロナウイルス感染症対策のための国立青少年教育施設の活用…………… 20

スポーツ・文化芸術活動への支援

- ハイパフォーマンススポーツセンターにおける
感染症対策のための施設整備…………… 21
- スポーツイベントの再開支援…………… 22
- 生徒やアマチュアを含む地域の文化芸術関係団体・芸術家による
アートキャラバン…………… 23
- 最先端技術を活用した文化施設の収益力強化事業…………… 24
- 文化施設の感染症防止対策事業…………… 25

(経緯・目的)

- 文部科学省においては、3月2日から春季休業の開始日までの間、新型コロナウイルス感染症の流行を早期に終息させるために極めて重要な時期であることを踏まえ、子供たちの健康、安全のため、多くの子供達や教職員が日常的に集まることによる感染リスクを予め抑える観点から、全国の小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等に対し、一斉臨時休業の要請を行った。
- その後の国内の感染状況としては、新規の感染者数が都市部を中心に増加し、感染源が不明な感染者も増えてきており、依然として厳しい状況。新学期を迎えるに当たっては、引き続き警戒を一切緩めることなく、学校の再開に向けた準備を進めることが必要。
- 文部科学省は、学校再開に向けたガイドラインにおいて、感染症対策として、毎朝家庭又は学校で検温を行うこと、飛沫をとばさないようマスクを装着するなど指導すること、特に児童生徒等が手を触れる箇所は消毒液を使用して清掃を行うこと、とりわけ重症化リスクの高い障害のある児童生徒等については一層の感染対策を行うことなどを示しており、このような状況を踏まえ、国としても、学校における感染症対策等への支援を実施する。

I 新型コロナウイルスに伴う学校保健に係る特別対策事業等(143億円)

学校において、3つの条件が同時に重なることを避けるため、基本的な感染症対策の徹底を図る上で必要となる以下の施策を実施する

1. 感染症対策のためのマスク等購入支援(133億円)

【幼稚園】

感染拡大を防止する観点から、都道府県等が幼稚園に配布する子供用マスク、消毒液等の一括購入等に必要となる経費や、幼稚園の設置者による感染防止用の備品等購入、幼稚園の消毒に必要となる経費を補助する。

補助率 10/10(1施設あたり50万円以内)



【小学校、中学校、高等学校、特別支援学校(幼稚部含む)等】

➢ 学校再開にあたり、集団感染のリスクを避けるため、布製マスクを国が一括で買い上げ、4月及び5月以降にかけて、小中学校等の児童生徒及び教職員に対し約1,400万枚を計2回配布する。

補助率 10/10

➢ 布製マスク、清拭用消毒液、手指用消毒液、非接触型体温計等の保健衛生用品の購入に必要となる経費を都道府県等に対し補助する。 ※

補助率 公立・私立：1/2 国立：10/10



2. 特別支援学校スクールバス感染症対策支援(4億円) ※

障害のある幼児児童生徒の安全安心な通学環境を確保するため、特別支援学校のスクールバスにおける、感染リスクの低減を図るための取組等を実施する学校設置者に対し補助を行う。

補助率 公立・私立：1/2 国立：10/10

II 未指導分の補習等のための支援(8億円)

一斉臨時休業等に伴う学年末の未指導分の補習等を行うため、朝時間や放課後、土曜日等を活用しながらの補習等を支援する学習指導員の追加配置に必要な経費を支援

未指導分の補習等のための学習指導員の追加配置

「補習等のための指導員等派遣事業」の学力向上を目的とした学校教育活動支援(補助率1/3)として、学習指導員の追加配置を支援。

III 子供のための体験活動等への支援(5億円)

新型コロナウイルスの影響により不安を覚えている子供達の元気を取り戻すため、青少年教育団体が提供する自然体験活動の実施を支援

自然体験活動等推進プログラムの実施

青少年教育団体を通じて、全国の子供たちが自然体験活動に参加する機会を提供

3. 修学旅行の中止や延期に伴う追加的費用への支援(6億円) ※

学校の一斉臨時休業の要請に伴い、修学旅行の中止や延期に係る追加的費用について、保護者の経済的な負担軽減を図るため、学校設置者が負担した場合の経費を補助

○補助率

定額補助(上限：12,060円)

※は学校保健特別対策事業費補助金

目的

感染症予防の観点から、トイレや給食施設等の整備による衛生環境の改善、特別支援学校の整備による過密状況の解消を図り、学校施設の安全・安心を実現する。

概要

公立学校施設の衛生環境を改善するため、下記の事業を実施する。

- ・ トイレの洋式化・乾式化（より感染リスクの低い洋式・乾式への改修）
- ・ 給食施設の整備（細菌の繁殖と跳ね水による食品汚染を防止するドライ式へ転換）
- ・ 特別支援学校の整備（過密状況を解消し、感染拡大を防止）
- ・ 空調設置（空調設備の整備を進め、室内環境を改善）

<トイレの洋式化・乾式化>



湿式、和式のトイレ



乾式、洋式化したトイレ

<給食施設の整備>



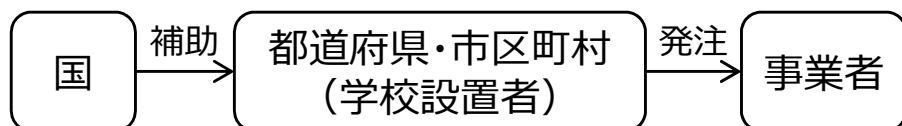
ウェット式の調理場



ドライ化した調理場

事業スキーム

補助率：原則1/3、1/2



公立学校の施設整備に要する経費の一部を、事業等に応じた補助率により補助

事業効果

公立学校施設の衛生環境の改善や過密状況の解消を図り、子供たちが安全・安心に過ごすための教育環境を確保。

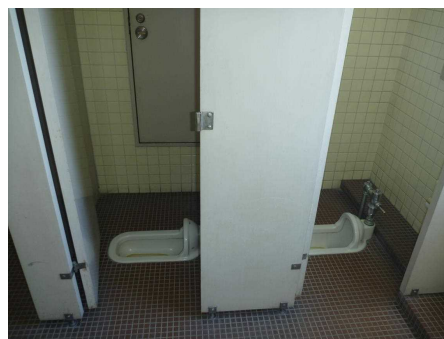
目的

感染症予防の観点から、国立大学法人等施設のトイレ等の改修を行うことで、菌やウイルスからの感染リスクを軽減し、安全・安心な教育研究環境を確保する。

概要

国立大学法人等施設の衛生環境を改善するため、下記の事業を実施する。

- ・トイレの洋式化・乾式化（より感染リスクの低い洋式・乾式への改修）

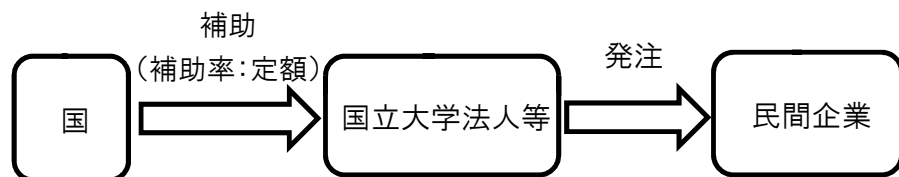


菌やウイルスの発生源となりやすい湿式・和式トイレ



衛生を保ちやすい乾式・洋式トイレに改修

事業スキーム



事業効果

国立大学法人等施設の抜本的な衛生環境の改善を図り、安全安心な教育研究環境を確保。

背景説明

学校施設は一日の大半を過ごす子供たちの生活場所となるため、学校が、子供間の感染や子供から家族への感染といったクラスター化した場となるリスクがある。



目的・目標

教室内の換気、トイレのドライ化といった学校の衛生環境の改善を支援することにより私立学校の衛生環境を改善し、学校の一斉休業再開後、学校がクラスター化した場となるリスクを低減。

事業内容 3億円

新型コロナウイルス感染症対策として、小学校・中学校・高等学校・中等教育学校・義務教育学校・特別支援学校等の教室における空調・換気設備及びトイレのドライ化などの整備に要する経費に対して国庫補助を行う。

(補助率: 1/3)

◆教室の空調・換気設備の整備

教室への空調・換気設備の設置工事
(空調設備や換気設備の整備を進め、室内環境を改善)

◆校舎等のトイレ改修

湿式のトイレから乾式のトイレへの改修等工事
(より感染リスクの低い乾式への改修等を進め、トイレ環境を改善)

◆特別支援学校校舎等の改築整備

狭隘解消のための校舎等建物の改築工事



空調のない教室
(扇風機)



空調設備・換気設備を備えた教室

安全で安心にスポーツができる体育館・武道場の施設整備

(学 校 施 設 環 境 改 善 交 付 金) 令和2年度補正予算額(案) : 6億円 (再掲)

事業概要

現在、新型コロナウイルスが世界的にまん延(パンデミック)しており、公共施設をはじめ多くの施設が閉鎖を余儀なくされ、地域住民や子供の運動機会が奪われている状況である。体育・スポーツ施設の中でも、体育館・武道場は、地域住民と子供に運動機会を提供する上で重要な施設である。本事業は、今般の感染症による上記の状況に対応するため、体育館等において、換気扇・ファン・空気調整機の必要な整備を支援するものである。

●新型コロナウイルス感染症対策専門家会議(令和2年3月9日、19日)

…これまで、換気の悪い閉鎖空間で人が近距離で会話や発語を続ける環境、例えば、屋形船、スポーツジム、ライブハウス、展示商談会、懇親会等での発生が疑われるクラスターの発生が報告されています。…手洗いなどの基本的な感染症対策の徹底にもご留意ください。

クラスター(集団)の発生のリスクを下げるための3つの原則 : 1. 換気を励行する

●ポスト2020を見据えたスポーツレガシーの実現のための提言(令和元年12月3日、スポーツ議員連盟 スポーツレガシーの在り方に関する検討プロジェクトチーム)

熱中症対策のため、地域の体育・スポーツ施設における冷房設備の整備や気温の低い夜間での活動を可能とするナイター照明の設置等は急務である。スポーツ施設・設備の環境の整備により、プレイヤーの生命・身体の安全を確保できるだけでなく、地域住民への施設・設備の開放や、社会人のスポーツ実施率の向上、災害時の避難所環境の充実など効果も生じさせることができる。

●まち・ひと・しごと創生総合戦略(令和元年12月20日、閣議決定)

スポーツを活用した経済の活性化:スタジアム・アリーナなどの集客力を有する施設を地域資源と捉え、施設に関わる多様な主体が一体となって、スタジアム・アリーナを核としたまちづくりに関する取組を支援する。

対象

全国の各都道府県・市区町村が所有する公立社会体育施設

整備内容

既存の体育館に対する換気扇・ファン・空気調整機の整備のための改修

補助率: 1 / 3



(整備の一例)
換気扇の設置



子供たちの心身の健全な発達のための子供の自然体験活動推進事業

令和2年度補正予算額（案）：4.5億円



●施策の目的

感染症対策により子供たちが野外で体を動かす機会が減少するなど、子供たちを取り巻く環境に閉塞感が生じているため、自然体験活動を全国展開することで、子供たちの元気を取り戻し健やかな成長を図る。

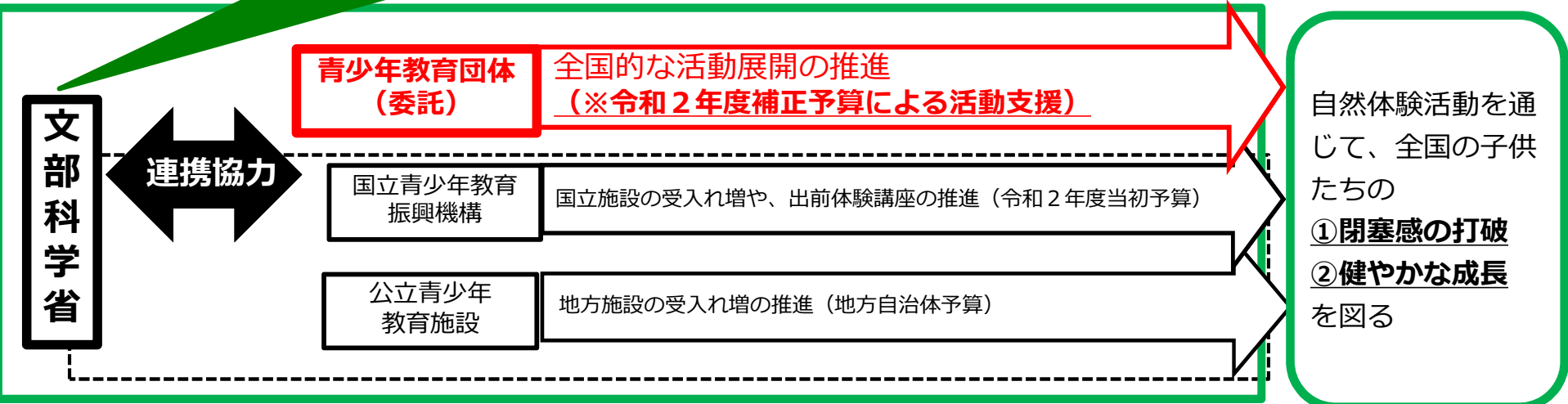
●施策の概要

新型コロナウイルスの影響から子供たちの元気を取り戻し、健やかな成長を図るため、**関係団体（青少年団体等）が実施する自然体験活動を支援し、全国に展開**する。



子供の自然体験活動推進全国キャンペーン

国、地方、**民間（関係団体）**の力を結集し、全国的に自然体験活動を展開する「子供の自然体験活動推進全国キャンペーン」の一環で実施。



●成果

自然体験活動によって新型コロナウイルスの影響により不安を覚えている子供たちの元気を取り戻すとともに、事業を通じて民間団体に委託を行い、日本全国において様々な活動を展開することで、各地域での交流、活性化を図る。

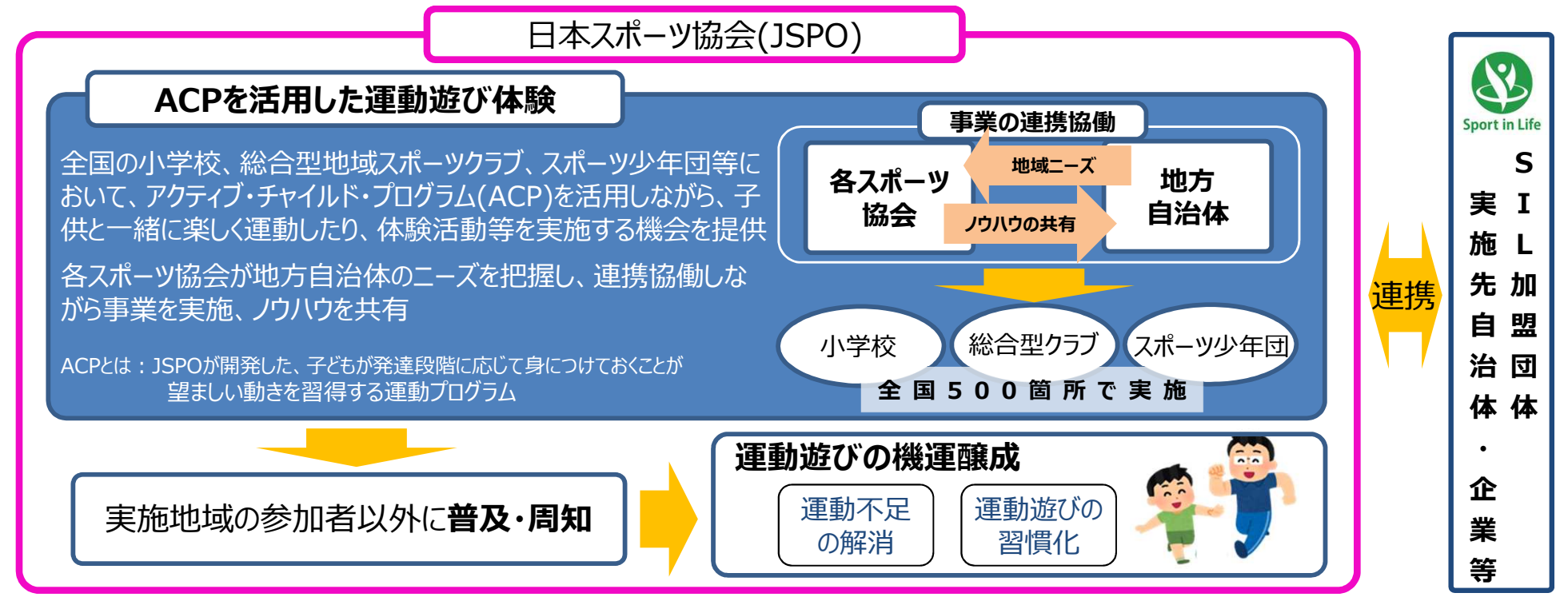
目的

新型コロナウイルスの感染リスクに備え、全国の学校に対する一斉の臨時休業の要請と、全国的なスポーツ・文化イベントの中止等の要請が行われたため、子供の運動不足による体力の低下が懸念されている。今後、学校の一斉休業が解除され、子供の遊ぶ機会が一定程度増えることは予想されるが、一度失われた運動習慣を取り戻すことは容易ではない。早急に対応が必要な状況となっており、子供が安心・安全に楽しく気軽に運動遊びに親しめる機会を創出し子供の運動不足の解消を図る。

具体的な事業内容

子供の運動不足解消のための機会創出

子供の体力向上を図るためには、誰でも楽しく気軽に苦手意識を持つことなくできる「運動遊び」が有効であるが、子供が運動遊びに親しみそれを習慣化させるためには、実際に体験し、その楽しさ等を学ぶことが必要。



子供が安心・安全に楽しく気軽に運動・スポーツに親しめる機会の創出と子供の体力向上

- 義務教育期間中の子供たちが質の高い文化芸術に触れる機会の充実に努める。
- より多くの文化芸術の鑑賞・体験が可能となるよう地方公共団体への呼びかけなどを行う。将来的には、地方公共団体の自主事業等も含め、義務教育期間中毎年1回は、文化芸術の鑑賞・体験ができる環境を整えることを目指す。
- これまでの実演芸術に新たにメディア芸術分野を追加・拡充することにより、今まで以上に発想・創造力等を育むことによって、より充実した芸術教育の推進を図る。
- 他教科と比べ、学校内における研鑽の機会が乏しい美術や音楽といった芸術系教科等担当教員等への研修等を通じた学びの機会を確保するとともに、今後の芸術教育の方向性や文化と教育両分野の一体的な学習プログラムの構築等を検討する。

- 1 巡回公演事業（国が一流の文化芸術団体を選定し、小学校・中学校等において実演芸術公演を実施する）
- 2 合同開催事業（山間、へき地、離島など鑑賞機会に恵まれない地域に存する小学校・中学校等について、合同で実演芸術公演を実施する）
- 3 芸術家の派遣事業（個人又は少人数の芸術家が学校を訪れ、講話、実技披露、実技指導を実施する）
- 4 コミュニケーション能力向上事業（芸術家による表現手法を用いた計画的・継続的なワークショップ等を実施する）
- 5 芸術教育における芸術担当教員等研修事業（小・中学校等の芸術担当教員への研修及び実演鑑賞を実施するとともに、交流会等の意見交換の場を設ける）

【追加枠】子供たちの文化体験機会の創出

新型コロナウイルス感染症の影響による学校の一斉休業をした結果、中止せざるを得なかった児童劇等の鑑賞教室について、特別枠として、多くの公演が中止となった児童劇団体等に協力を依頼し、令和2年度の巡回公演予定校とは別に、影響を受けた学校や、これまで本事業に採択されていない学校を優先しつつ、巡回特別公演等を実施することにより、子供たちが質の高い文化芸術に触れる機会を創出し、冷え込んだ文化芸術への関心を取り戻す。

□追加公演750公演（学校鑑賞教室中止件数504件+普及促進246件）



豊かな創造力・想像力を養う

思考力やコミュニケーション能力など
社会人としての素養を身につける

将来の芸術家や観客層を育成し、
優れた文化芸術の創造につなげる

（文部科学省所管）

【目的】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように、国立大学が行う授業料減免を支援する。

【背景・必要性】

新型コロナウイルスの感染拡大により国民生活に大きな影響を生じさせ、家計支持者の経済状況に深刻な影響をもたらしているため、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように、学生に対する経済的支援の早急な実施が必要。

【主な支援内容】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、家計が急変した世帯の学生の修学機会を確保するために、各大学が独自に行う授業料減免のうち、家計急変を事由とするものを実施するための経費を支援。

※ 各国立大学法人に対して運営費交付金で措置

私立大学等授業料減免等支援

令和2年度補正予算額（案） 3億円

（文部科学省所管）

概要

新型コロナウイルスの影響により家計が急変した家庭の学生に対して、授業料減免等を実施した大学等に対し、私立大学等経常費補助金により所要額の一部を補助（補助率1/2）

スキーム

授業料減免等を実施した大学等に対し、日本私立学校振興・共済事業団を通じて補助金を交付

【対象者】

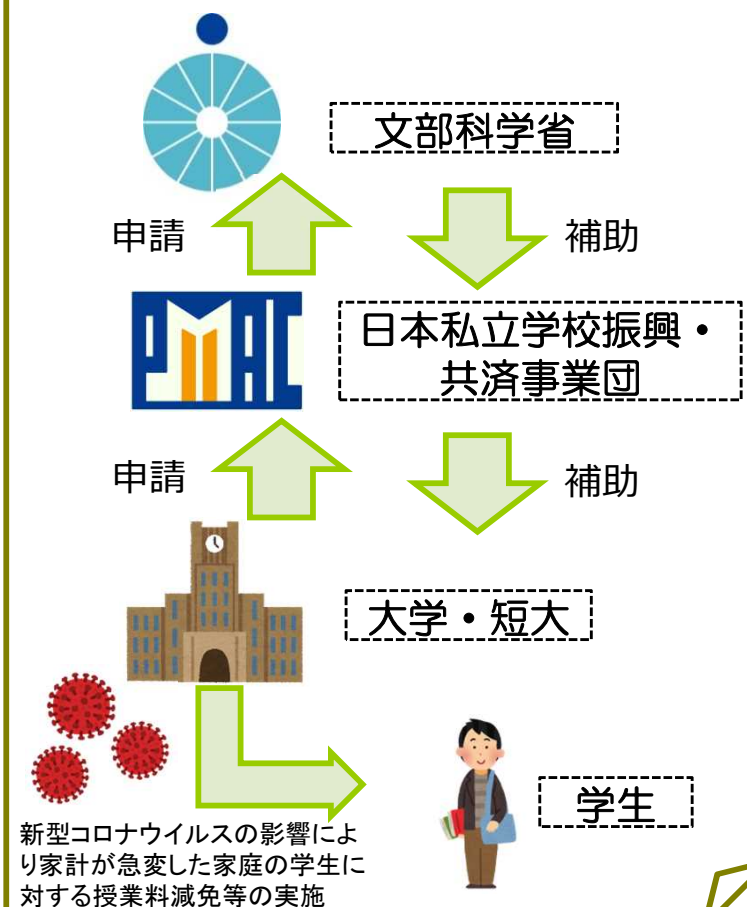
新型コロナウイルスの影響により家計が急変した家庭の学生

【補助率】

今般の新型コロナウイルスの影響により、大幅な家計の急変が生じているものの、修学支援新制度の対象とならない家庭の学生に対して大学が独自に授業料減免等を行う場合に、国がその事業費の1/2以内を補助する。

私立大学等が実施する授業料減免等に必要な経費を支援することを通じて、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように支援

【補助の流れ】



【目的】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように、国立高等専門学校が行う授業料減免を支援する。

【背景・必要性】

新型コロナウイルスの感染拡大により国民生活に大きな影響を生じさせ、家計支持者の経済状況に深刻な影響をもたらしているため、意欲のある学生が、経済的理由により修学を断念することがないように、学生に対する経済的支援の早急な実施が必要。

【主な支援内容】

新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、家計が急変した世帯の学生の修学機会を確保するために、各高等専門学校が独自に行う授業料減免のうち、家計急変を事由とするものを実施するための経費を支援。

※ 独立行政法人国立高等専門学校機構に対して運営費交付金で措置

目的

「1人1台端末」の早期実現や、家庭でも繋がる通信環境の整備など、「GIGAスクール構想」におけるハード・ソフト・人材を一体とした整備を加速することで、災害や感染症の発生等による学校の臨時休業等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子どもたちの学びを保障できる環境を早急を実現

児童生徒の端末整備支援

○ 「1人1台端末」の早期実現 1,951億円

令和5年度に達成するとされている端末整備の前倒しを支援、令和元年度補正措置済（小5,6、中1）に加え、残りの中2,3、小1～4すべてを措置

対象：国・公・私立の小・中・特支等
国公立：定額（上限4.5万円）、私立：1/2（上限4.5万円）

○ 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備 11億円

視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる障害に対応した入出力支援装置の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・特支等
国立、公立：定額、私立：1/2 ※障害種ごとに算出した単価を基に、自治体ごとに上限額を設定

学校ネットワーク環境の全校整備 71億円

整備が可能となる未光地域やWi-Fi整備を希望し、令和元年度補正に計上していなかった学校ネットワーク環境の整備を支援

対象：公立の小・中・特支、高等学校等
公立：1/2

GIGAスクールサポーターの配置 105億円

急速な学校ICT化を進める自治体等を支援するため、ICT関係企業OBなどICT技術者の配置経費を支援

対象：国・公・私立の小・中・高校・特支等
国立：定額、公私立：1/2

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

○ 家庭学習のための通信機器整備支援 147億円

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、LTE通信環境（モバイルルータ）の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・特支等、年収400万円未満（約147万台）
国公立：定額（上限1万円）、私立：1/2（上限1万円）

○ 学校からの遠隔学習機能の強化 6億円

臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・高校・特支等
公私立：1/2（上限3.5万円）、国立：定額（上限3.5万円）

○ 「学びの保障」オンライン学習システムの導入 1億円

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能なプラットフォームの導入に向けた調査研究

施策の想定スキーム図



※上記は公立及び私立のイメージ、国立は国が直接補助

【概要】

（文部科学省所管）

（背景・課題）

- 新型コロナウイルスの感染拡大を受け、大学・高等専門学校・専修学校において感染リスクが拡大している状況。このため、学生が「いつでも・どこでも・誰でも」学修できるよう、デジタル技術を活用した遠隔授業等を積極的に活用できる環境を整備することが必要。

（対応）

- 大学・高等専門学校・専修学校において、遠隔授業（遠隔の双方向授業・オンデマンド授業）が可能となる設備及び体制の整備により、デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境を整備する。

（効果）

- 新型コロナウイルス対策のため、大学・高等専門学校・専修学校において遠隔講義を行う設備及び体制を整備し、学生が自宅等において支障なく授業を受講できる環境を構築。
- 大学等の学生が自宅等において授業を受講できる環境を整備し、我が国の新型コロナウイルスの感染拡大を抑制。
- 人生100年時代の到来を見据えた、高等教育機関の学び直し（リカレント教育）環境の整備にも繋がる。

事業概要

- 新型コロナウイルスの感染拡大に対応するための遠隔授業の実施に向けて、以下の内容を必要に応じて整備。
 - ①遠隔授業実施に係るシステム・サーバ整備
 - ②遠隔授業を行うための機材整備
 - 大学等側 : カメラ・音声機器等
 - 学生側 : モバイル通信装置
 - ③遠隔授業を行うための技術面・教育面の支援体制整備
（機器・ソフトウェアのトラブル対応等のための専門的人材（TA等）の配置など）



【事業目的】

(文部科学省所管)

国立大学における新型コロナウイルス感染症に関する研究基盤の強化を図ることにより、新型コロナウイルス感染症対策に貢献する。

【事業概要】

国立大学において既に行われている新型コロナウイルス感染症対策に資する研究のうち、研究の加速化を通じて、ワクチン開発や新たな検査法の確立等の貢献が見込まれるものに対して研究基盤設備等の整備を行う。

【主な整備例】

【大阪大学（微生物病研究所）】

◆感染動物実験モデルの開発◆

(研究体制)

- ・ コロナウイルスを専門に扱える感染症研究分野の研究者が約15名、BSL3実験室を既に保有

(研究の進捗及び貢献)

- ・ **約半年の期間内にコロナウイルス感染動物実験モデルを確立**

→ 国内外で開発されたワクチン・治療薬などの効果を検証可能

【主な研究基盤整備】



発生工学装置（ゲノム編集）



イメージング装置



動物飼育ケージ

【長崎大学（熱帯医学研究所）】

◆簡易診断法とワクチン開発◆

(研究体制)

- ・ ウイルス分野・新興感染症分野の研究者が約12名、BSL3実験室を既に保有
- ・ SARSウイルス（2003年）の迅速診断法、ワクチン開発の実績

(研究の進捗及び貢献)

- ・ **10ヶ月程度で新型コロナウイルス用ワクチン開発と予防効果の動物試験**

→ コロナウイルス感染症対策に貢献

【主な研究基盤整備】



バイオハザード対策用キャビネット



自動核酸抽出装置



バイオメカニカルフリーザー

新型コロナウイルスに対する治療法・治療薬やワクチン等の研究開発を加速化させるための創薬研究支援基盤の強化・充実

〔概要〕

- 実用化に向けた支援に係る知見とノウハウを有した創薬等ライフサイエンス研究支援基盤事業 (BINDS) による、構造解析やインシリコのシミュレーション等の研究支援により、治療法・治療薬やワクチン等の早期実用化を図り、新型コロナウイルス感染症の早期収束と経済損失の最小化に貢献する。
- BINDSで支援した厚労省事業 (創薬総合支援事業) の研究開発テーマのうち、がん治療薬や心不全改善薬等が企業と導出交渉段階にあるなど、同事業は出口志向の他省庁事業や企業への支援実績も多数であり、知見とノウハウを有する。
- アカデミアのみならず製薬企業をはじめとした民間企業等も含めた社会総がかりで新型コロナウイルスに対する治療法・治療薬やワクチン等の研究開発を加速化するため、BINDSによる研究支援基盤を強化・充実させる。

〔これまでの新型コロナウイルス対応実績・課題・対応策〕

■ インシリコ解析による治療薬候補の選定

〔実績〕 第1弾対応ではBINDSインシリコユニットで低分子治療薬候補の選定を行っている。3月上旬時点で市販薬約8,000から約100に絞り込み済み (執行残額でのみの対応)。

〔課題〕 解析速度が必ずしも十分とは言えず、活用可能な治療薬特定を求める社会からの期待に応えられないため、計算機用のサーバーを拡充することが必要。

■ 化合物ライブラリーの提供/化合物スクリーニングによる治療薬候補の探索

〔実績〕 国立感染症研究所の依頼に応じて、BINDS既存の化合物ライブラリーを提供していることに加え、新たにSARS-Cov-2の主要プロテアーゼを阻害する大環状化合物のスクリーニング依頼があり構造展開ユニットで支援を行っている。

なお、同ユニットは、厚労省や関係研究機関を含む「創薬支援ネットワーク」から優先的に支援を行うことを要請される等、出口に近い創薬研究からも高いニーズがある。

〔課題〕 新型コロナウイルス対応として、より迅速な対応を行うためには、スループット性の高い質量分析機器等を措置することによる支援体制の強化が必要。

(対応策)

- 計算機用サーバーの整備によるインシリコ解析の強化
 - ・ 計算機用サーバー 1億円
 - ・ 計算、インシリコ機能を強化することで、Dryスクリーニングによる既存薬の新型コロナウイルスへの活用可能性の精査が大幅にスピードアップできる

- 化合物ライブラリー及び化合物スクリーニング機能強化による治療薬探索の効率化
 - ・ 質量分析機器等の整備 計20億円
 - ・ 反応液を超音波により非接触で飛ばしてダイレクトに質量分析できる機器の整備や、超微量分析ができる機器の整備等により、高速スクリーニングが可能になる

〔事業スキーム〕

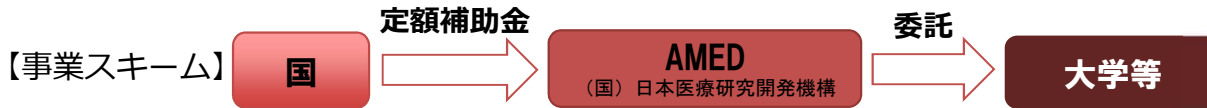
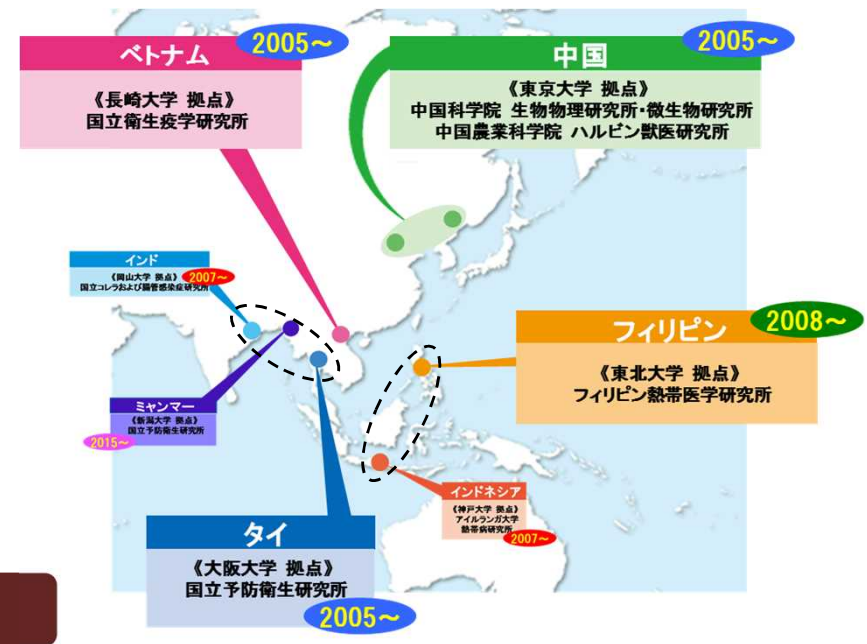


【目的】

アジア地域にある感染症研究拠点の研究基盤を強化・充実し、基礎的研究を加速することで、緊急に必要な新型コロナウイルス感染症の予防・診断・治療法等の開発に貢献する。

【概要】

「新興・再興感染症研究基盤創生事業」におけるベトナム・フィリピン・中国・タイの海外研究拠点の研究基盤を強化・充実し、他の海外研究拠点と連携して集中的に研究を実施することで、新型コロナウイルス感染症に関する知見を集約し、研究成果を早期に創出する。



■ **新型コロナウイルス感染症に関する疫学研究**

簡易迅速遺伝子検出システムにより新型コロナウイルス感染症の流行実態を把握するとともに、患者検体の収集を行う。

■ **新型コロナウイルスの全ゲノム解析研究**

現地の患者検体から分離したウイルスについて全ゲノム解析を行い、ゲノム情報を収集する。

■ **新型コロナウイルス感染症の予防・診断・治療法に関する基盤的技術の確立**

患者血清や分離したウイルスを用いてレプトア解析や分子レベルの解析を行い、ワクチンや診断・治療法の基盤的技術を確立する。また、他の研究拠点の協力の下、確立した技術の性能確認を行い、開発を加速する。

- ✓ 各地域の検体等を収集し、実際に起きている流行状況を把握するとともに、今後の研究開発を加速
- ✓ ウイルスの伝播状況を把握することで、今後の流行や収束の予測が可能に
- ✓ 重症化の要因を解明することで、患者ごとの適切な治療方針を決定
- ✓ ウイルスの感染に関わる分子をターゲットとした新しい治療法や簡易迅速な血清診断キットを早期に開発

地域イノベーション・エコシステム形成プログラム (新型コロナウイルス感染症対策)

令和2年度補正予算額(案) : 0.5億円

背景・概要

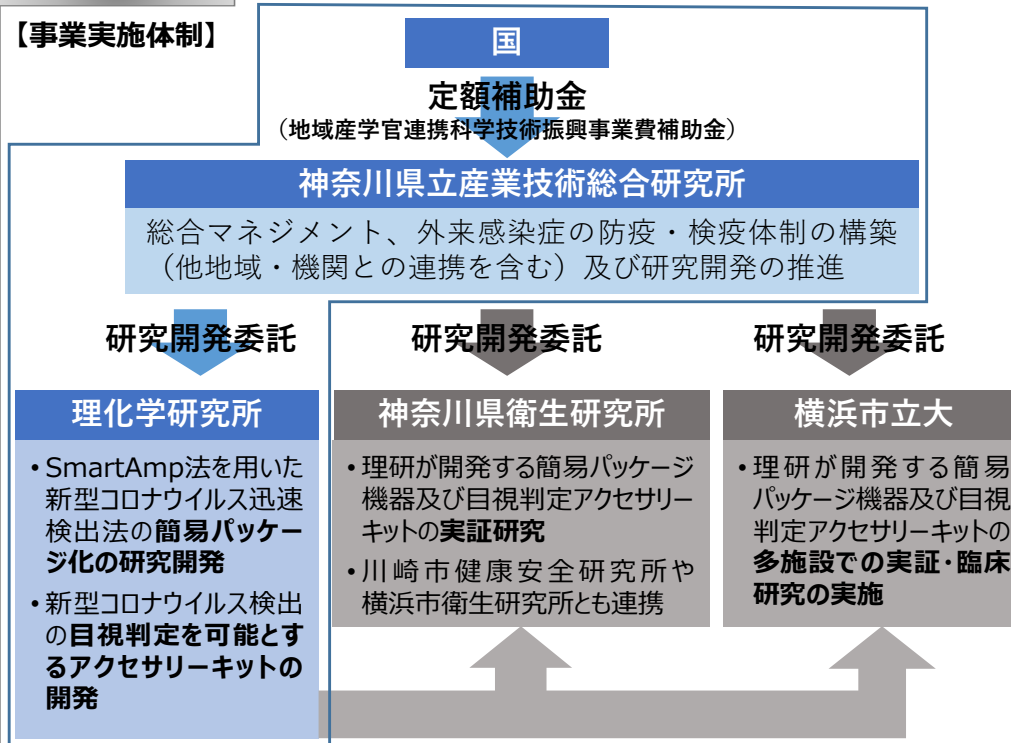
- 神奈川県は、東京国際空港に隣接する川崎市殿町や、横浜港を始め数多くの港湾を抱える地域であることから、最先端防疫・検疫体制の強化に精力的に取り組んできた。
- 平成30年度からJST事業「リサーチコンプレックス推進プログラム」(令和元年度終了)において、神奈川県衛生研究所と(国研)理化学研究所との「外来感染症の防疫に資する診断技術開発研究」で、新型コロナウイルスの検出にも応用可能な感染症検出手法「SmartAmp法」を用いた迅速検査技術の開発を実施。
- 本年2月以降は、新型コロナウイルスを迅速かつ高感度に検出する研究用試薬を開発し、実際の検体で性能を確認。
- 地域のコア技術を核として地域の成長を推進する「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」神奈川地域において、外来感染症の防疫等に資する社会実装のための実証研究を事業化プロジェクトに位置付け、SmartAmp法を用いた新型コロナウイルス迅速検査システムの開発を支援する。

令和2年2月27日
神奈川県記者発表資料(抜粋)

〔SmartAmp法を利用した新型コロナウイルスの検出方法は〕新型コロナウイルス感染症の検査法として現在使用されているリアルタイムPCR検査の方法との比較において、温度の上げ下げの必要がなく、一定温度による、**より単純な工程で、より迅速、かつ、高感度で新型コロナウイルスの検出ができる**との実証結果が得られました。

事業概要

【事業実施体制】



【事業スキーム】

- ✓ 支援対象：(地独)神奈川県立産業技術総合研究所

【目指すスケジュール】

2月～	厚労省との事前調整を開始
4月～	簡易パッケージ機器・目視判定アクセサリキットの開発
6月～	多施設での機器・キットの実証研究開始 開発成果を即時に現場導入できる地域連携体制構築
6月～	厚労省・PMDAと診療現場での実用化に向けた本格的な調整を開始
6月～	全国の衛生研究所・感染症指定病院等の現場への導入(行政検査) ※開発した技術の全国への波及活動を促進
7月～	新型コロナウイルスの簡易な迅速検出手法で市中モニタリングの実施(PMDA認可後)

【成果イメージ】

検査時間を現行技術の約6時間から約1時間と大幅に短縮できる迅速検査システムの実用化により、全国における新型コロナウイルス感染症の早期発見に資するとともに、地域イノベーション・エコシステムの形成と地方創生を実現する。

概要

量子科学技術研究開発機構のQST病院棟では、高リスク群であるがん患者が多数入院しているが、治療のためにも外部から多くの患者等が来院するため、**接触による感染リスクが高くなっている。**このことから、病院棟内の狭隘した空間での濃厚接触やクラスター型感染、さらには院内全体の大規模な感染を回避する手段として、**QST病院棟や新治療研究棟の患者動線の完全な分離、換気機能が不十分な地下の診察室等の空調・換気設備改修等の感染対策の整備が必須**である。

【現状】

QST病院では、がん治療のため、**体力の低下や抗がん剤による免疫力の低下した患者が入院している。**一方で新型コロナウイルスの罹患リスクの高い外来患者等が来院するため、一般の立入制限、外来患者の隔離、入院患者との動線分離などで、**感染を防止する運用を開始。**

【問題点】

運用のため、QST病院棟や新治療研究棟において通常では利用しないエリアを待合室へ転用するなど緊急的かつ臨時的な対応を講じているが、**現有設備の経年劣化や設備仕様等から厳密な隔離対策を実施するには限界が露呈している状況**であり、施設のハード及びソフト両面において対応が不十分。

【早急な感染対策の整備】

早急な施設
設備を整備

<新治療棟待合室・診察室整備>

QST病院に入院している患者は、抗がん剤等を用いており、免疫力が低下している。一方で、**外来にて重粒子線治療を行う患者もあり、当該患者が保菌している可能性があり、入院患者の感染リスクが生じている。**入院患者の感染を避けるため待合室等を整備し外来患者と入院患者の治療室までの動線の分離を行う。



待合室などを隔離改修

<衛生設備の改修、病院内及び患者移送通路の抗菌化>

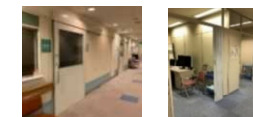
QST病院では免疫力の低下したがん患者を診療しており、肺炎等の発症や重症化するリスクが高い。患者が利用する動線上の床や壁面等を抗菌・抗ウイルス仕様の材質に張り替え、**新型コロナウイルスの増殖を阻止することにより、大規模な院内感染の防止を図る。**



抗菌仕様の壁・床材等へ変更

<病院棟診察室の空調管理のための整備>

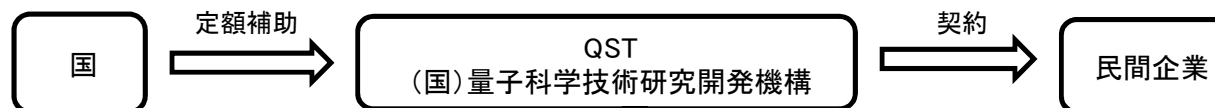
普段使用していない診察室を入院患者用の診察室として利用するが、診察室が老朽化していることから、**免疫力が低下している入院患者の感染対策として、地下の診察室に強制換気のための整備を行う。**また、空調の中央管理室を改修し、ウイルスの蔓延を防ぐ。



老朽化した病院棟診察室の改修

QST病院における**感染リスクを低下し、院内感染を防ぎクラスターの発生を防ぐ**

【事業スキーム】



（文部科学省所管）

【事業目的】

未知の感染症である新型コロナウイルス感染症を克服するため、大学病院の医療機器等を整備し、必要となる高度医療人材を養成する。

【事業概要】

1. 重症者の受け入れ実績を有する大学病院における高度先端医療人材養成

重症患者を受け入れ先端高度医療を提供した実績を有する大学病院を対象にECMO等の医療機器を整備し、周辺の大学病院の医療人材も受け入れ、医療崩壊を防ぎつつ、実地での診療を通じて未知の感染症である新型コロナウイルス感染症の克服に向けた高度先端医療人材を養成する。

- 新型コロナウイルス感染症の重症患者を受け入れた実績を有する大学病院 = 27病院
- 4千万円×27大学病院（国公立） = 10.8億円

2. 感染爆発の発生に備えた高度医療人材養成

今後、新型コロナウイルス感染症の感染爆発に備え、1.に加え、全国各地に所在し、地域医療の最後の砦である国立大学病院において、人工呼吸器や滅菌装置等の整備を行い感染症医療に対応できる高度医療人材を養成する。

- 新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ可能病床を有する大学病院 = 35病院
- 4千万円×35国立大学病院 = 14億円

新型コロナウイルス感染症患者の診療実績等を有する大学病院

ECMO（体外式膜型人工肺）、人工呼吸器等の整備



新型コロナウイルス感染症の感染爆発に備え、医療崩壊を防ぎつつ、実地での診療を通じ新型コロナウイルス感染症の克服に向けた高度医療人材を養成

参考：ECMO（体外式膜型人工肺）出典）テルモHP

● 施策の目的

（独）国立青少年教育振興機構において、今回の新型コロナウイルス感染症の影響により今後帰国する日本人留学生等を受け入れるために施設の衛生環境を確保する。

● 施策の概要

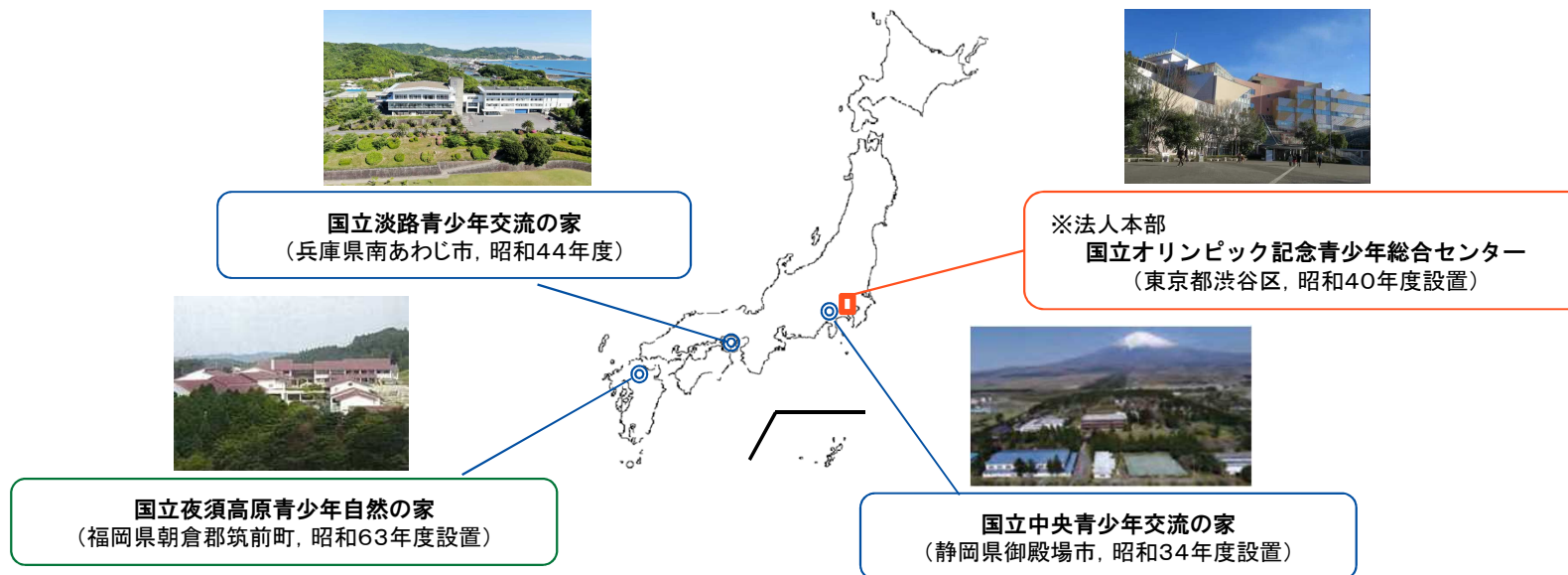
今後帰国する日本人留学生等を受け入れるため、（独）国立青少年教育振興機構が有する施設のうち、利便性が良く、規模の大きい施設の既存宿泊室の衛生環境を整える。

【環境整備施設】

国立オリンピック記念青少年総合センター、国立中央青少年交流の家、国立淡路青少年交流の家、国立夜須高原青少年自然の家

【内容】

衛生環境の整備（トイレ・ユニットバスの設置、空調設備の設置、空気清浄機の設置、間仕切り等の設置、Wi-Fi環境の整備 等）



● 成果

今後帰国する日本人留学生等の経済的負担を軽減するとともに、感染症の拡大の防止に資する。

ハイパフォーマンススポーツセンターにおける感染症対策のための施設整備

令和2年度補正予算額(案) : 2億円

概要: ハイパフォーマンススポーツセンターの国立スポーツ科学センター(JISS)は、競技力強化のためのスポーツ医・科学研究の中核拠点として、我が国のトップアスリートの強化活動を支えている。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、今般の新型コロナウイルスをはじめとする感染症の感染拡大防止のため、JISSの空調設備を整備する。

スポーツ医・科学研究拠点の施設整備

国立スポーツ科学センター(JISS)



【空調設備(送風機)】



【空調設備(ファンコイル)】

費用: 1. 8億円

内容: 竣工後、19年が経過しているJISSの空調設備(ユニット空調機、送風機、ファンコイル、ポンプ)の更新工事を実施する。

(整備箇所: シンクロプール、競泳プール、メディカルセンター、宿泊室等)



クラスター(集団)の発生のリスクを下げるための3つの原則

1. 換気を励行する
2. 人の密度を下げる
3. 近距離での会話や発声、高唱を避ける

「新型コロナウイルス感染症のクラスター(集団)発生のリスクが高い日常生活における場面についての考え方」(2020年3月9日 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議)より抜粋

◆趣旨・目的

スポーツイベントの主催者による会場における新型コロナウイルス感染症拡大防止対策及び継続的な集客等のための広報への支援を行うことにより、スポーツイベントの円滑かつ本格的な再開又は実施を促進する。

◆支援内容

以下の①～③に必要な経費の一部を補助する。

①新型コロナウイルス感染症の拡大防止

- ✓サーモメーター、消毒用アルコール等の購入
- ✓検温、監視、観客情報の把握など追加的な人員確保のために必要な経費（Cのみ）

②継続的な集客等のための広報

- ✓適切な感染拡大防止策を講じている旨の広報や集客のための広報に必要な経費
- ✓感染への不安等から自宅での観戦を希望する者や新規ファンとなり得る潜在的顧客に対し、臨場感を持って観戦可能な放送・配信用コンテンツの作成に必要な費用

③スポーツによる地域活性化・交流イベントの開催経費（Bのみ）

- ✓②の広報と一体的に実施することで相乗効果を図るイベント（一定基準以上のもの）の開催に必要な経費

◆補助対象等

A. 全国規模のリーグ又は大会の主催者であって、社団法人又は財団法人のスポーツ団体等
：1会場当たり 上限1,000万円（1/2補助）

B. 地域スポーツコミッション
：1団体当たり 上限 400万円（① 1/2補助、②③定額補助）

C. 障害者スポーツ団体
：上限2,000万円（定額補助）

【A. 及びB. の共通要件】

- ・スポーツイベントの中止、延期又は規模縮小により入場料収入や参加料収入等が減少していること

概要

新型コロナウイルスの感染拡大により、活動自粛を余儀なくされた地域の文化関係団体・芸術家を中心としてアマチュアを含む芸術団体やフリーランス等（約18万人が地域の文化活動を自粛、文化部活動の発表の中止・延期件数が687件等）、文化芸術関係者の力を合わせ、舞台芸術・メディア芸術・伝統芸能・生活文化・国際文化交流等の公演や展示・展覧会等を開催するとともに、障害者を含む多様な子供の文化体験・発表機会等を確保するなど、地域住民参加型の活動を全国各地で実施する。

こうした取組を通じて文化芸術に対する関心を高め、多様で特色ある文化芸術を振興し、地域住民の文化芸術活動を推進する。

事業の内容

（実施主体）

- ・地域の文化関係団体・芸術家・アマチュアを含む芸術団体
フリーランス・文化芸術関係者 等

（実施内容）

- ・舞台芸術・メディア芸術・伝統芸能・生活文化・国際文化交流の公演や展示・展覧会等
- ・障害者を含む多種多様な子供の文化体験・発表機会等の確保

（実施地域）

- ・全国25地域で開催



期待される事業効果

開催
アートキャラバンの

文化庁及び各分野の芸術団体、フリーランス、都道府県、全国規模または地域の文化関係団体等文化芸術関係者の連携・協力

- ・子供の文化体験や発表機会の確保
- ・特色ある地域文化の全国発信
- ・文化芸術活動への関心・熱意を取り戻す

- ・我が国全体の文化芸術団体のネットワークの構築
- ・国内の文化芸術活動の活発化
- ・地域の文化団体等のレベルアップ、活性化
- ・都道府県の知名度・イメージの向上
- ・地域経済活性化・観光集客の向上

要求内訳

@51,500千円 × 25地域 = 1,287百万円 ほか事務委託費 30百万円

趣旨

多くの公益性のある舞台芸術団体や劇場、博物館では、入場料収入を中心に経営を維持しており、新型コロナの感染拡大による影響で、大幅な収益の減少により運営の危機に晒されている。収益構造の改革として、実際の鑑賞のみならず、8K等の高精細コンテンツの配信等を最大限活用し、各分野の特性を活かした新しい鑑賞モデルの実践や、博物館においても、博物館の持続可能な博物館運営に資する取組として、高精細コンテンツを活用した展覧会等のモデル事業を実践することにより、国内の新たな鑑賞者の拡充や海外需要を引き寄せることで、収益構造の抜本的な改革、舞台芸術団体や劇場、博物館の自律的な運営を目指す。今回のモデル事業を通じて費用対効果を検証し、持続的なモデルを探求していく。

◎事業概要

(1) 最先端技術鑑賞モデル構築事業

舞台芸術の各分野の特性を活かした新しい鑑賞モデルを実践。舞台芸術の収益構造では会場の収容人員以上の収入を得ることは困難であり、新型コロナによって無観客の動画配信の取組等、新たな収益構造を模索する。

また、博物館の文化資源を高精細コンテンツ等を活かした展覧会や教育事業等、新たな鑑賞モデルを実践する。

- ・海外配信によるグローバルな顧客の創出
- ・ライブビューイング等の同時配信による収入機会の拡充
- ・高精細画像でのアーカイブ化による配信コンテンツの充実
- ・学芸員の解説付きの展覧会動画配信
- ・学校教育に活用できる教育コンテンツの制作・配信 等

(びわ湖ホール)

実施日：令和2年3月7～8日
 会場：びわ湖ホール（無観客）
 実施方法：動画配信サイト「YouTube」で無料生配信
 視聴回数：1日約1万2千人、延べ20万人（3月12日報道現在）
 （参考）3月12日付朝日新聞（夕刊）3面『無観客でも盛り切った「頂上」』



(2) 博物館異分野連携モデル構築事業

博物館×アニメ、博物館×ゲーム、博物館×マンガ等、エンタメコンテンツと博物館は、文化資源の解説・展示という観点から連携しやすい組み合わせであり、「文化で稼ぐ」視点から博物館の取組を調査・分析を行う。

◎異分野（アニメ、ゲーム、マンガ等）



◎博物館（美術、歴史、自然史、動水植）

≡ 2.5次元



事業内容

支援

- 920百万円（公益性のある舞台芸術団体や劇場、博物館を対象）
 - ・舞台芸術 720百万円（@240百万円×5分野×6事業）
 - ※5分野：音楽、舞踊、演劇、伝統芸能、大衆芸能
 - ・博物館 200百万円（@100百万円×4分野×5事業）
 - ※4分野：美術、歴史、自然史、動・水・植

- 500百万円
 - ・16事業（異分野連携）×1件30百万円
 - ※4分野：美術、歴史、自然史、動・水・植
 - ・事務委託等：20百万円

文化施設の感染症防止対策事業

趣旨

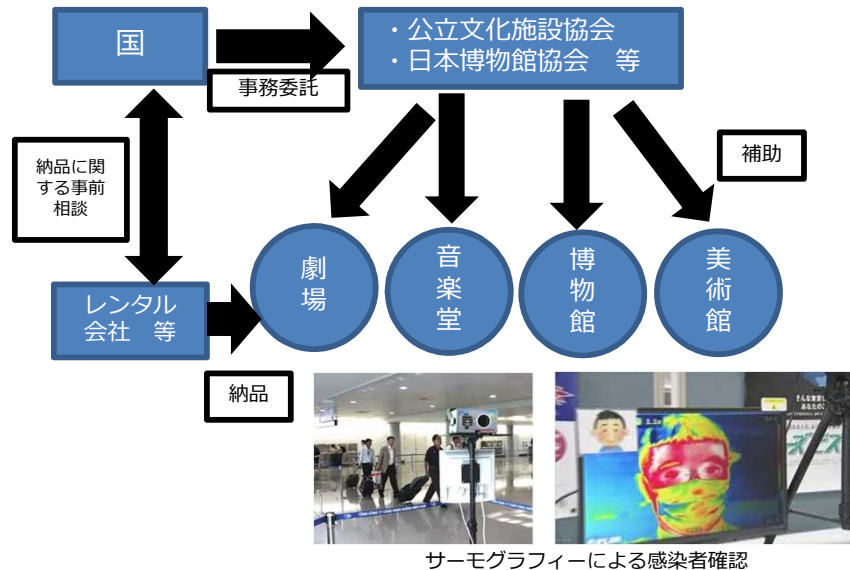
新型コロナウイルス等の感染症対策では、**感染のおそれのある発熱者の確認のための赤外線カメラ装置等や、空調換気や消毒液の衛生面の予防対策、さらにはキャンセル等で中止していた公演の再開に伴う環境整備が必要**である。劇場・音楽堂、博物館等の文化施設においてその対策支援が求められていることから、これら経費を支援する。

また、感染症対策においては、**混雑緩和が有効**とされていることから、美術館・博物館において、**時間制来館者システムを導入することは感染症を防止することもあり、そのための経費を支援する。**

◎事業概要

1) 文化施設感染症予防等事業

全国の劇場・音楽堂、博物館等の文化施設が発熱者確認のためのサーモグラフィーや会場の換気を行うための空気清浄機等の感染症予防経費、公演再開時の環境整備を支援する。また、大型施設等の一定要件を満たす文化施設の空調設備の改修等を支援する。



2) 時間制来館者システム導入支援

博物館の「時間制来館者システム」は、混雑緩和に効果が高く、今後普及を図るべきシステムであり、チケットレス化も合わせたシステム導入の経費を支援する。

「時間制来館者を導入している博物館」

◎アーティゾン美術館



◎川崎市藤子F不二雄ミュージアム



事業内容

支援

■ 1,735百万円

- 対象施設：劇場・音楽堂、博物館
- 支援対象：赤外線カメラ装置、空気清浄機、消毒液、再開のための環境整備等、空調整備の改修
- 補助率：1/2 (上限4百万円(原則))

■ 300百万円

- 補助率：2/3 (上限3百万円)
- ※ 対象事業者は、混雑緩和効果などの事業の成果を検証し、国に報告すること。

※事務委託費等：49百万円